

第 10 章

社 会 貢 献

第 10 章 社会貢献

【到達目標】

西日本最大の私立大学として、大学の建学精神「未来志向の実学教育と人格の陶冶」と教育理念「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人」に則り、西日本の他の総合大学にはない医学部、薬学部、農学部をもつ特色を生かして、単に基礎学力に富み専門分野の能力に優れた視野の広い学生を世に送り出すだけでなく、社会モラル・倫理観を重んじ、社会に貢献できる若い人材を作り出す学園環境を確立する。

それによって、教育や研究の成果を社会へ広め、さらに社会へ役立てると同時に社会からのさまざまなニーズに対して、築いてきた大学の知恵と成果を最大限に活用して的確に対応する。

とくに、企業との連携においては、実学教育を建学の精神とする大学として、社会連携の中心的な柱として推進する。

その際に、西日本に 6 のキャンパスをもつ大学としての特色を生かし、それぞれの学部で地域社会とのつながりを最も重要な課題として取り組み、地域社会を活性化する貢献を行う。

近畿大学においては、制度上は分離されているが、基本的には学部と大学院は不可分で運用されているところが多い。とくに、医学部の場合は、全員が大学院教員であり、教員の研究活動には学部と大学院との垣根はない。

社会への貢献のなかで、大学院にとっては大学の建学精神「未来志向の実学教育と人格の陶冶」から、企業との連携・産学連携が中心的な役割を持つ。

そのなかで、

「大学のシーズの発掘と知財化、知財の社会への活用、企業との連携知財に基づく助成金・補助金の確保、企業のニーズに基づく技術相談への対応と大学発ベンチャー企業の育成、受託研究への発展」

上記産学連携活動のなかで社会で自立できる能力をもつ優れた人材を養成するを到達目標とする。

（社会への貢献）

近畿大学では、学部と大学院は制度上は独立であるが、この社会への連携の項では多くの組織で互いに密接に連携して活動が行われている。とくに医学部は、全員が大学院教員であるので、区別なく活動が行われている。したがって、本項では、学部／大学院総合した活動について記述する。

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

【現状の把握】

各学部ともに、上記社会との交流を目的として教育システムの経常的な維持・発展のために、大学の教育のなかに企業や社会で活躍する人材を非常勤講師として採用して、社会との接点を求め視野の広い人材を育成する努力をしている。

過去の非常勤講師を経験した人材のなかには、現在安倍内閣の閣僚に抜擢された高市早苗議員（前教授）や前東大阪市長などがあり、学生にも強いインパクトを与えている。

社会との交流の代表的なものとしてインターンシップがある。各学部ともにインターンシップをカリキュラムのなかに取り入れ単位として認めるシステムができている。

インターンシップでは、文芸学部のタイの NPO 組織との友好関係を土台にした体験学習ブ

ログラムは注目に値する。

ここ 1－2 年の特記すべき成果としては、2 つがあげられる

1. 農学部で里山の修復活動を通じた環境教育の実践を地味に続けてきたが、平成 18 年度「現代教育ニーズ取り組み支援プログラム」に採択される素地をつくったことが特記される。
2. 医学部で過疎地域において積極的に地域医療に取り組んできたことが評価され、平成 17 年度より文部科学省の「地域医療等社会ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」が認可された。

【点検と評価】

各学部とも企業や社会で活躍する人材を非常勤教員として活用していることは、大学のなかに関心をもった授業内容に社会の現実を反映させる点で相応の効果をあげている。また、それに対する学生の評価も高い。

また、農学部の里山修復を環境教育と一環として活用した試みや、医学部の地域医療対応の医療人教育は、過疎地の医師不足という社会問題に対応する有意義なプログラムである。

インターンシップは、確かに各学部ともカリキュラムに導入されているが、受け入れ企業や団体が十分得られていないのが課題である。

【将来への具体的方策】

インターンシップの有効な活用

インターンシップは、従来のような短期で学生をお客様として扱う形式的なものでは、本部キャンパスや地方のキャンパスをとりまくとくに中小企業にとっては受け入れが難しい。学生にとっても企業にとってもプラスになるものでなければならない。そのためには、インターンシップは、長期で 学生に対しても企業の一員として賃金を払うべきである。短期では即戦力にならない学生でも長期であればインターンシップのなかで成長する。また、賃金をもらうことによって責任感をもって働くので受け入れ企業にとってもトータルとしてプラスになる。

ただ、中小企業の場合、新人の教育システムをもっていないので、その教育システムの整備が必要である。

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

【現状の把握】

公開講座は、全学的行事として昭和 55 年から始まり、早くから実施体制を作りあげ、継続的で本格的な活動を行っている。第 1 回を開催以来、今年で 27 回を迎え、地域住民の参加者を中心に定着している。

一方、学部、大学院、研究所、センター等が主催する講演会や講習会なども活発に行われている。

（1）近畿大学公開講座

近畿大学公開講座の実施主体として公開講座委員会を組織して大学総務部と教員委員が一体となって極めて機能的に行われており、公開講座の継続的・発展的な展開に向けた実施体制を備えている。公開講座の内容については、平成 15 年は「リスク社会を生き抜くために」、が年間のテーマで、9 月からスタートしており、10 月 28 日まで 5 日間の講座が行われている。公開講座においては、大学の研究・教育内容を伝えるだけでなく、理解と評価を受ける場としてとらえ、社会のニーズに応じてさらに充実させていく方針である。なお平成 15 年からは、学内

から学外へ、地域社会から市民社会へと展開されており、大学本部の東大阪をはじめ名古屋、東京、和歌山、新宮、福岡、飯塚、札幌の計6都市にまでその開催地を広げた。講演の詳細は表10-1に示す。表10-2に過去5年間の公開講座のテーマと参加人数を記す。

表10-1 第26回（平成17年）公開講座

メインテーマ「リスク社会を生き抜くために」ー安全と豊かさを取り戻す道ー

学 部	役職	講演者	テーマ	場所
法学部長・法学部法律学科	教授	石田榮仁郎	個人情報の保護ー私達の個人情報はどうに守られているかー	東大阪市
経済学部総合経済政策学科	教授	高市早苗	日本のリスク ～政治経済の課題～	同上
経済学部経済学科	教授	山上秀文	米国経済・金融ーその成長のダイナミズムとリスクを考えるー	同上
医学部奈良病院	教授	宗圓 聰	高齢化社会を生き抜く～アンチエイジングのすすめ～	同上
経営学部商学科	教授	増田大三	高齢消費社会の豊かさへの道標～流通革命は福音か～	名古屋市
水産研究所	教授	熊井英水	クロマグロの完全養殖について	同上
国際人文科学研究所	教授	桂 秀実	文学/大学/教育ー1968年の視点からー	東京
医学部免疫学教室	教授	宮澤正顯	微生物の逆襲ー新興感染症・再興感染症の時代を生き抜く	同上
経営学部経営学科	助教授	文能照之	身近なリスクテイキングのすすめ	新宮市
原子力研究所	教授	伊藤哲夫	私たちのエネルギーと環境ー宇宙137億年のドラマからー	同上
東洋医学研究所	教授	新谷卓弘	人生いきいき漢方の智慧	東大阪市
同上	講師	田原英一	高齢者のための和漢診断学	同上
国際人文科学研究所	教授	奥泉 光	危機の時代に小説を読む	飯塚市
農学部応用生命化学科	教授	寺下隆 寺下隆夫	不思議な微生物「キノコ」を解剖する	同上
農学部バイオサイエンス学科	教授	角田幸雄	動物発生工学と社会のかかわり	札幌市
理工学部社会環境工学科	教授	江藤剛治	ブロードバンドで社会が変わる	同上
文芸学部文化学科	教授	大脇 潔	地震考古学入門	東大阪市
理工学部建築学科	教授	小島 孜	災害列島日本で暮らすためには	同上
工学部システムデザイン工学科	教授	五百井清	人のデザインを夢見る「ロボット学」	同上
医学部眼科学教室	講師	福田昌彦	歯を利用した視力回復手術～歯根部利用人工角膜で光を取り戻す～	同上
生物理工学部遺伝子学科	教授	佐伯和弘	植物の遺伝子を持つブタ：健康に寄与できる組換え動物性食品開発を目指して	同上
薬学部薬学科	助教授	松田秀秋	「おくすり」の原点は自然からの贈り物ー桑と糖尿病	同上

表 10-2 過去 5 年間の公開講座のテーマと参加人数

年度	テーマ	第 1 日	第 2 日	第 3 日	第 4 日	第 5 日	第 6 日	参加人数
平成 13 年度, 第 22 回	前世紀を回顧し、新世紀を展望する	391	346	434				(東広 231) 1402
平成 14 年度, 第 23 回	グローバル化時代における再生への挑戦	312	308	326				(福岡 413) 1359
平成 15 年度, 第 24 回	21 世紀を生き抜く知恵～明るく美しく,そして豊かに～	328	302	311				(東京 17) 958
平成 16 年度, 第 25 回	人類繁栄のルネサンス (25 周年記念)	318	台風中止	309	329			東大阪市 956
		福岡 103	広島 109	名古屋 64	東京 60			地方 336
平成 17 年度, 第 26 回	リスク社会を生き抜くために－安全と豊かさを取り戻す道－	361	337	239	295	284	306	東大阪市 1822
		名古屋 64	東京 60	新宮 112	福岡 52	札幌 48		地方 336

(2) 各学部及び大学院等が主催する公開講座など

大学が主催する近畿大学公開講座と併行して、平成 11 年度から生物理工学部、平成 17 年度には医学部、薬学部、文芸学部、工学部、産業理工学部、農学部、原子力研究所、国際人文科学研究所などで行われている。

各学部、研究所などで独自の専門性や地域の特色を生かした公開講座などが活発に行われている。

工学部では、平成 13 年度より工業技術研究所が主体となり、本学の研究シーズを紹介する「研究公開フォーラム」と産学官連携推進協力会として「特別講演」を実施している。

産業理工学部でも、毎年「研究公開フォーラム」開催している。

理工学部・総合理工学研究科では、平成 14 年度まではこの種のフォーラムを実施していたが、その後はもっと参加者の多い外部機関主催のフェアやフォーラムに参加している。この活動では、産学連携組織のリエゾンセンターが中心となり、薬学部・薬学研究科や農学部・農学研究科や生物理工学部・生物理工学研究科などを含めて活動しており、平成 17 年度の実績を、表 10-3 に示す。

表 10-3 本部を中心とした大型フェア参加状況 (平成 16, 17 年度)

平成18年	2 月	17 日	SMB C 経営懇話会 アグリビジネス交流会
	1 月	26～27 日	近畿特許流通フェア 2006 大阪 (インテックス大阪)
平成17年			
	11 月	30 日	知的財産管理体制構築支援セミナー (近畿大学)
	11 月	12～13 日	電気関係学会関西支部・連合大会 (京都大学)
	11 月	12 日	mono ² 展 2005 (クリエイション・コア東大阪)
	11 月	9～10 日	テクノメッセ東大阪 2005 (マイドームおおさか)
	10 月	27～28 日	ビジネスマッチング博 2005 (マイドームおおさか)

10月	26～29日	ニューアース 2005（インテックス大阪）
10月	20日	関西ビジネス交流会（大阪国際会議場）
9月	28～1日	第1回 クリコアフェア（クリエイション・コア東大阪）
8月	20日	小中学生のための情報処理教室（近畿大学）
7月	13～17日	ロボトレックス 2005（インテックス大阪）
7月	13～14日	コアテック 2005 ジャパン（インテックス大阪）
7月	7日	SMB Cテクノロジーマッチング 2005（大阪国際会議場）
6月	25～26日	第4回産学官連携推進会議（国立京都国際会館）
5月	24日	テクノパワー2005（りそな銀行大阪本店）

（3）研究紹介冊子、ニュース等の発行関連する大学院と連携して理工学部、工学部、産業理工学部、生物理工学部で研究成果を紹介する冊子を定期的に発行されている。

リエゾンセンターは、年間約4回発行の KLC ニュースで産学連携活動を中心にまとめている。

【点検・評価】

近畿大学公開講座のなかで、本部で行われているものは、すでに30年に近い歴史をもち、毎年受講してくれる固定的な受講者のバンクを有して、毎回300人以上の受講者を集め、その蓄積に上に大学の教員の英知を世の中へ広めることでのこれまで果たしてきた社会への貢献度は大きい。

ただ、表10-2にみられるように、受講者数が漸減傾向にあること、また、受講者の平均年齢がかなり高いことから、より魅力的な講演テーマの選択、企画の改革などが望まれる。平成16年度から本部の東大阪以外の都市での開催地を大幅に増やしたことで、とくに卒業生を軸とした新しいネットワークの形成による社会への貢献の拡大が期待できる。

【将来への具体的方策】

これから予想される大量の団塊の世代の定年で、生涯教育の一環としての公開講座等の役割は大きい。参加する人数を増やすことは大学の社会貢献にとっても講演者にとっても重要であるが、これまではいろいろの面で限界があった。

近年のインターネットの急速な発展は、公開講座がその会場への限られた参加者だけでなく、インターネットTVを活用したリアルタイムの情報伝送は、全国的な規模での参加者の拡大への展開を可能にする。

教育・研究上の成果の市民への還元状況

【現状の把握】

教育・研究上の成果の市民への還元状況に関して、特筆すべきものを以下に列挙する

医学部は、過疎地域において積極的に地域医療に取り組んできた。

この努力は、平成17年度から文部科学省の「地域医療等社会ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」に選定されている。

産業理工学部は、飯塚 TRY VALLEY 構想本学教員を委員長とする e-ZUKA トライバレー委

員会で「飯塚(e-ZUKA)TRY VALLEY 構想」を策定・実施。この成果に対して、飯塚市、九州工業大学と共に「経済産業大臣賞」(産学官連携功労者表彰)を受賞した。

原子力研究所・理工学部は、唯一原子炉を運用している私立大学として、地域住民を対象にした原子炉見学会や、中・高校理科担当教員や一般社会人を対象とした原子炉研修を行っている。

これらの活動が認められ、近畿大学は助成金を受けてエネルギー教育拠点校に指定されている。

法学部：東大阪商工会議所との連携による法律相談を平成 16 年度からは、専門職大学院法科大学院の担当として発展的に運用している。

産業理工学部：筑豊ゼミの運営 18 年目を迎えた筑豊まちおこし、むらおしゼミナールの運営修了生総数 約 1,500 人である。

工学部：i) 社会人リカレント教育プログラム実施

ii) 高屋花フェスタ

立地する高屋地区の人々と近畿大学工学部との密な交流を目指して開催する地域貢献プログラム

iii) サイエンスフェスタ 東広島市の 13 の中学校約 400 名の生徒を対象に科学実験を通じて理科・科学に興味を持ってもらおうとする企画

また理工学部では中・高校生や大学生を対象とした大学一日体験としての「夢サイエンス」(化学、物理、生物)を平成 10 年からはじめた「夢化学 21」の発展として開催している。また、数学コースが平成 10 年から主催する数学コンテストは、高校生を中心に中学生から社会人まで広い年齢層を対象に全国から 50 名を越える参加者がある。

健康スポーツ教育センターは、平成 13 年度から体育の日前後に、教職員と東大阪在住または勤務の方々を対象に卓球などの初心者講習を公開講座として実施している。

また、医学部教授の NPO 西日本胸部腫瘍臨床研究機構を立ち上げや、日本静脈経腸栄養学会理事長として日本栄養療法推進協議会設立に寄与 へ上げられるように学会活動等を通して各教員が積極的に社会への貢献をしている例は各学部・大学院・研究所とも数多くあげられる。

【点検・評価】

上記のように各学部を教育・研究の成果を社会へ還元する活動は活発に行われており、特に文部科学省の助成金の獲得につながっている成果は評価される。

【将来への具体的方策】

少子化に伴う厳しい環境のなかでも大学が発展していくためにも、より一層大学の教育・研究成果の社会への還元に勤めるべきである。

ボランティア等を教育システムへの取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性

【現状の把握】

理工学部の土木工学科(現：社会環境工学科)で最初に導入された「社会奉仕実習」が、理工学部他学科や他学部でも取り入れられるに至っている。学生の記録簿を見ると、これまで知らなかった社会の現実直面して考えを深めている様子が見られ、学生の教育上、大きな効果があることが確認されている。

【点検・評価】【将来への具体的方策】

大学の将来計画、少子化対策とも深く関連しており、自己点検・評価委員会でも具体的提言をまとめることが必要である。生涯教育検討委員会の設置をも検討すべきである。

地方自治体等の政策形成への寄与の状況

【現状の把握】

本学教員は地元市町村や国・他府県等の専門委員、審議会委員、評議員として、それぞれの専門性を活かしてさまざまな施策・計画に積極的に参画している。

【点検・評価】【将来への具体的方策】

近畿大学が西日本の広い地域にキャンパスをもち、その地域における存在を活用して上記のように地域と緊密な連携のもとに地域の行政にも寄与していることは評価できるが、もっと多くの教員のベクトルをその方向へ向けることが大学の社会への貢献の活性化につながる。

大学附属病院の地域医療機関としての貢献度

【現状の把握】

医学部の 3 病院とも地域医療の中核病院として、大きな地位を占め、特に大阪狭山市にある附属病院は、1060 床の病床数を有し、病院連携、病診連携を活発に行い、地域の最終拠点病院の役割を担っている。

【点検・評価】【将来への具体的方策】

現在の高い評価を維持出来るよう、病院施設の充実を計るとともに、構成員のインセンティブを高める制度を導入し、診療内容の充実に努める。

(企業等との連携)

企業と連携して社会人向けの教育プログラムの運用と適切性

【現状の把握】

社会人向けの教育プログラムは、公開講座や産業理工学部、産業技術研究科の筑豊ゼミ、農学部、農学研究科の「里山修復活動」など多岐にわたるが、企業と積極的に連携したものの現状ではない。

【点検・評価】【将来への具体的方策】

産学連携の一環として、公開講座や社会人向けのプログラムに企業との連携を積極的に取り入れるべきである。

寄付講座の開設状況

【現状の把握】

大学院研究科や学部に対して、これまで企業が講座の教員（教授、助教授等）の人件費と講

座の大型プロジェクトを運用する研究費を提供する寄付講座を開設したものは、本学にはこれまでにない。

経営学部には企業が企業の負担で自己の人材を派遣して年間を通じて授業を行うものがあり、これを本学では寄付講座と呼んでいる。

【点検・評価】【将来への具体的方策】

一般的にいわれる大型の寄付講座は本学にはないが、大型受託研究として分子工学研究所がドイツの大手総合化学会社ヘンケルから受け入れているヘンケル先端技術リサーチセンターは、運用は寄付講座と同じように任期付きの研究員を雇用して、大型プロジェクトの展開を行っている。

近畿大学との規模と能力からはとくに医学部を中心に本格的な大型の寄付講座的な組織はもっとできてよい。また、最大 15%の税額控除（平成 15 年法律第 5 号）を活用した産学連携講座創設をしていくべきである。

大学と大学以外の社会的組織体との教育上の連携策

【現状の把握】

近畿大学が「東大阪」の中核に位置する利点を生かして、総合理工学研究科に平成 15 年度から「東大阪モノづくり専攻」を開設した

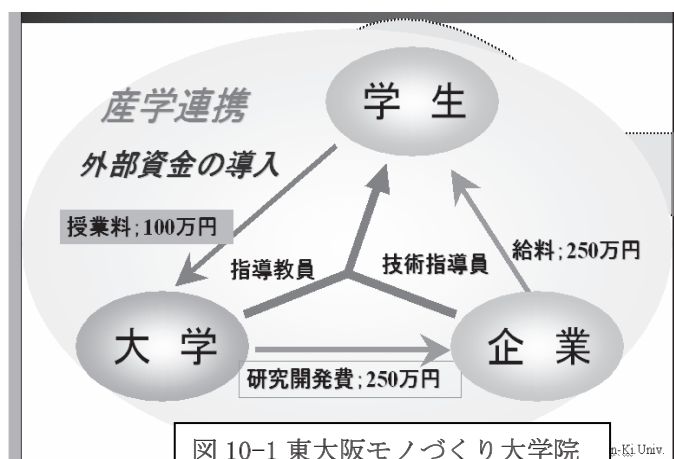
- ・ 学生は、生活の基盤を保障（年間 2,500 千円以上の給料）されて東大阪の企業の開発室で大学院の勉学と研究を行う（モノづくりの真の実力を得る）
- ・ 企業は、大学の教員と協力して新製品の開発（若いマンパワーを得て新商品の開発）
- ・ 企業の主任技術者と大学の教員が学生を指導する
- ・ 大学は開発費の応分の負担をする（真に実力のある人材を養成）

企業と大学の究極の目標→大型公的助成金の獲得して共同研究開発の柱を立てる

【点検・評価】【将来への具体的方策】

これまでにない全くユニークな試みで創設当初から大いに社会で評価されている。

参加企業も大変いい企画であると評価している。スタートして 2 年を経過し、東大阪中小企業との共同研究・開発に熱心に行う教員の数を増やすことが課題である。現在の修士課程 2 年間では、期間が短いので博士課程の早期の開設が必要である。



企業等との共同研究・受託研究の規模・体制・推進の状況

1. 体制と推進

【現状の把握】

近畿大学の産学連携推進は、リエゾンセンターと研究助成課と二人三脚を組んで運用されている。リエゾンセンターが産学連携のコーディネータ機能知財管理運用機能、技術支援機能をもち、研究助成課が事務管理機能を担っている。リエゾンセンタには、副学長、理工学部長兼任のセンター長と専任教員 3 名（副センター長 1 名と特任教授 2 名）企業出身のコーディネータが 1 名文部科学省産官学コーディネーター 1 名アルバイト学生 1 名で運用された。

なお、産業理工学部、大学院産業技術研究科は独自のリエゾンセンターをもっている。産官学に「住」を加えて地元飯塚市との連携を中心に活発に活動をしている。

【点検と評価】【将来への具体的方策】

本部のリエゾンセンターは十分機能しており、とくにこの 1－2 年の急速に活性化された活動は、他大学に負けない。ただ、組織上リエゾンセンターと研究助成課の 2 つで運営され、リエゾンセンター自身の主体性が曖昧である点是否めない。

また、地方のキャンパスでもそれぞれの地域性を生かした活動が行われている。ただ、産学連携で大きな成果を上げている立命館大学などに比較するとはるかに見劣りがしており、大学の産学連携と研究体制の整備を学術研究の支援を含めて、現在のリエゾンセンターと研究助成課とを統合発展させた下図のような体制の早急な整備が望まれる。

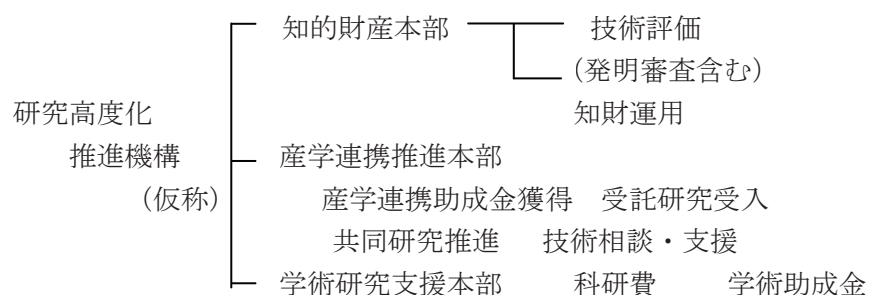


図 10-2 研究高度化推進機構（案）

2. 受託研究及び共同研究の受け入れ

【現状の把握】

平成 17 年度の公的助成金、企業等の受託研究等 外部資金受け入れは、総額約 15 億円に上る。

【点検・評価】【将来への具体的方策】

年々、着実に増加していることは評価できるが、大学の規模や西日本の総合私立大学で唯一医学部もち、3つの病院をもつ大学としては、全体の事業規模からいえば、まだ小さく大きな発展の余地を残している。外部資金を大幅に増やす方策として、1. 公的助成金・補助金への積極的な応募 2. 卒業生との連携強化が上げられる。

特許等・技術移転を促進する体制の整備・推進状況

【現状の把握】

特許申請件数はここ 2－3 年大幅に増え、他大学に負けない出願数になっている。しかし、平成 17 年度までは、特許の件数に比べて、ライセンス収入は少ない。

本部は、大阪 TLO は、平成 13 年度から大阪府、大阪市など行政の強力なサポートと関西大学と本学が大学が応分の負担をすべきとして支援してきた。広島キャンパスは、広島 TLO と、また、九州キャンパスは、九州 TLO と緊密に連携して産学連携活動を行っている。

現在表 10-4 に示すように、本学発のベンチャー企業は、11 社あり、その数は他大学に比しても遜色はない。

ジーンコントロール(株)	平成 12 年 11 月	3000 (万円)	遺伝子改変動物（ノックアウトマウス）の作成、販売等
(株)アーマリン近大	平成 15 年 2 月	5	養殖魚類の販売及び消費拡大
(株)ア・ファーマ近大	平成 16 年 1 月	1700	健康食品、医薬品、等の製造、販売
(株)SSR	平成 15 年 9 月	10	農産物、畜産物及びその加工物の販売並びに経営コンサルティング
(株)ダイアベティム	平成 16 年 2 月	1000	糖尿病治療薬
(有)ヒロ技術研究所	平成 15 年 9 月	300	燃焼・公害関連のコンサルティング等
(有)イナズマ	平成 13 年 8 月	300	関連ソフトウェア/コンサルティング事 I T 業
(有)MS P	平成 17 年 4 月	300	電磁エネルギー照射装置等の販売等
(有)トーン	平成 13 年 4 月		広告代理業、情報誌発行
ネットム S E サービス	平成 11 年 10 月		H P 作成、P C 家庭教師
(株)ア・アトムテクノ近大	平成 17 年 4 月	1200	原子力関係の測定業務、医療・薬剤への技術応用

表 10-4 近畿大学発ベンチャー企業

【点検・評価】 【将来への具体的方策】

「学会発表の前に特許出願を！」の呼びかけが浸透して、特許の出願件数は、相応のレベルに達している。今後の課題は、これに対応するライセンス収入を増やすことが急務である。

また、大学発ベンチャー企業は、数としては他大学に比肩するし、また、大学が積極的に支援しているものが 4 社（太字で表示）あるのも特筆できる。そのなかには、(株)ア・マリー近大のように全国的に大学の知名度を高めるのに大きな働きをしているものもある。が、これらからは、本当に事業としての成功し大学へフィードバックする例がこのなかからでてくることである。

産学連携に伴う倫理綱領の整備とその実施状況

【現状の把握】

産学連携推進に伴う企業からの受託研究受け入れや兼業規定、職務発明規定は近畿大学受託研究取扱規程近畿大学職務発明取扱規程などで整備されている。

【点検・評価】 【将来への具体的方策】

本学の産学連携は、他の大学と同様に現状では積極的に参加する教員の割合は全体の10%台で、決して多いものではない。大学としては、産学連携推進をこれまで以上に活性化すべきで、そのためには、産学連携推進にブレーキをかけるこれまで以上に倫理綱領を厳しくするより、終身雇用などの教職員の雇用形態の見直しや産学連携推進に対するインセンティブを増やす方向にいくべきである。